



取締役頭取

こしと 勇

GREETING ごあいさつ

平素より琉球銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。多くの皆様に琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」（2022年度中間ディスクロージャー誌）を作成しました。

2022年度上半期は、新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、行動制限措置は発出されない期間となりました。そのため、夏休みシーズンには人流の回復が鮮明となり、政府月例経済報告の景気判断は7月に「緩やかに持ち直している」へ上方修正されました。一方で、ウクライナ情勢などによる資源価格の上昇に円安水準での推移が重なり、先行きの懸念材料となっています。

県内経済は、行動制限措置がなく人流が回復したことにより、観光客や県民の人出が増えて持ち直しの動きが強まりました。消費関連は外出機会が増えた結果、衣料品や身の回り品、外食需要で持ち直しの動きがみられました。建設関連はマンションやホテルなどの民間需要に活気が戻り、下げ止まりの動きがみられました。観光関連は、夏休みシーズンを迎えて入域観光客数が増加したことにより、持ち直しの動きが強まっています。物価高騰が、消費行動の一部に買い控えの影響を与えるなど先行きの懸念材料となっていますが、足元ではリベンジ消費が買い控えの影響を上回る動きをみせています。

国内の経済状況は行動制限措置が解除され、ウィズコロナを前提とした社会経済活動に移行しつつありますが、他方でウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりによる資源価格の上昇に加え、2022年初以降の円安水準での推移が重なり、先行き不透明な状況が続いております。

また、カーボンニュートラルの実現に向けた国内外の政府・民間企業の動向を受け、価値観や経済・社会環境はめまぐるしく変化しており、その影響は、地域経済にも及んでいくことが見込まれます。

このような厳しい環境下、当行が取り組むべきことは地域社会を下支えすることと認識しております。2022年度は中期経営計画「SINKA2020」の最終年度であり、同計画の目指す姿にある「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」の取り組みの「真価」を発揮する重要な年度であります。この目指す姿を実現するため、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況からの回復に向けた事業者への支援の他、地域社会やお客様の課題解決に向けた次の取り組みを積極的に進めてまいります。

(1) 地域経済再生への取り組み

人流の回復を受けて沖縄県経済は持ち直しつつありますが、業種別、事業者別に生産性向上や販路拡大、デジタル化への対応の必要性が増しております。当行では銀行の社会的責任である地域社会の持続的な発展や地域経済の再生を図るため、お客様とのコミュニケーションを密にしたうえで業況把握の徹底に努め、資金繰り支援や長期借入金の一括化による金融支援の他、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業承継・M&A、販路拡大など適切な支援を実施してまいります。また、グループ連携を通じてIT導入支援をはじめとした非金融分野でのソリューションの提供も強化してまいります。

(2) サステナビリティに関する取り組み

沖縄県は第三次産業が主力で、豊かな自然が観光資源として経済を支えている地域であり、気候変動は沖縄県の自然や経済にも大きな影響を与えます。当行は気候変動への対応を経営上の重要課題として認識しており、気候変動リスクが事業・財務内容に与える影響について把握・分析しております。また、気候変動リスクに関するガバナンス態勢を確立するなど、脱炭素化への取り組みを強化しております。

また、お客様のSDGs（脱炭素、健康経営等）への取組状況を診断し、課題解決に向けた取り組みを伴走してサポートすることで、お客様の価値向上に貢献しつつ、持続可能な地域社会の実現および環境問題の解決に向けて取り組んでまいります。

2022年9月には新たな取り組みとして、沖縄県全体の建築・不動産分野での脱炭素を推進するため、県内でZEH※・省エネ住宅建築に関わる事業者との連携体制「Ryukyu net ZERO Energy Partnership (ZEP Ryukyu)」を構築しました。ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上、省エネ計算に係る事業者の紹介など、ZEH・省エネ住宅建築に係る連携を図り、その普及に努めてまいります。

(3) デジタル化の推進

新型コロナウイルス感染症の流行により急速に社会全体のデジタル化が進展したことで、お客様との接点や店舗運営の在り方が変化してきています。そうした中、当行では「りゅうぎんアプリ」の機能強化などお客様の非対面・非接触ニーズに対応した金融サービスのデジタル化を推進するとともに、行内のペーパーレス化とデジタル技術を活用した与信管理やデータマーケティングなどの高度化を図ってまいります。

こうした取り組みと人材の育成強化を通じて、今後も地域や地域のお客様の多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスを提供するとともに地域社会の根本的な課題解決に向けた取り組みをより一層強化してまいります。

2023年1月

※ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・・・
高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現し、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅。